

自工会・佐藤恒治会長に聞く 自動車産業に人口減少の波

AI時代見据え雇用構造改革を

日本の自動車産業が、複合的な危機にさらされている。地政学リスクによるサプライチェーン（供給網）寸断や中国勢の技術的台頭などで、世界をリードしてきた日本のものづくりが揺らいでいる。日本自動車工業会（自工会）は自動車産業が国際競争力を維持するために最優先で取り組むべき「新7つの課題」①重要資源・部品の安全保障②マルチパスウェイの社会実装③サーキュラーエコノミーの仕組みづくり④人材基盤の強化⑤自動運転を前提とした交通システム確立⑥自動車関連税制抜本改革のサプライチェーン全体での競争力向上IIを掲げた。自由競争を前提としながらも産業全体で協調領域を定義し、議論にこまらず社会実装をゴールに据える。日刊自動車新聞のインタビューに応じた佐藤恒治会長（トヨタ自動車副会長）は、10年先に競争力を保っているかがKPI（重要評価指標）だと力を込める。

自工会は1月に佐藤会長体制に移した。「今の自動車産業に必要なことは3つ。一つは国際競争力をつけること。規模や先進度で競うというより、産業のエコシステム（生態系）の中をチョークポイント（要衝）をいかに握るか。日本の『勝ち筋』をどう見つけるかが一つ。もう一つは供給力だ。われわれはコロナ禍の半導体不足など供給が厳しくなる時期を乗り越えてきたが、改めて今のような社会情勢になると安定的に供給し続ける力が大事になる。資材の安定調達も含めてしっかりと製品を供給し続ける力を保ち続ける」。二輪を含め14社もの自動車メーカーがひしめく日本。佐藤会長は「この多様性が日本の強み」だと話す。国際競争力を高めていくためには個社対応に限界がある。例えば圧倒的なスケールとスピードで世界市場に攻勢を強める中国勢にどう対抗していくか。

「経済合理性が先頭に立つとコモディティ（汎用品）が生まれる。安くて早いけどおいしくないものができる。自工会としては、まずおいしいものをつくらないといけない。ブランドバリューを損ねるような連携は将来価値を生まない。それを前提に7つのテーマが機能し

てくる。日本のサプライチェーンをどうリノベーションしてスピード感、競争力のある産業構造にしないか。そう簡単に解決するものでもないし、もっともっと現場の声を聞いてやっていかないとけない」。グローバルで「電気自動車（EV）ブーム」が冷めた結果、日本メーカーが掲げてきたマルチパスウェイ（複数の選択肢）戦略が再評価されている。一方、地政学的リスクが高まる中で脱炭素のための「手段」が保護主義によって再び狭まる可能性は否定できない。

「世界でエネルギーセキュリティが重要視されている。日本の自動車産業は輸出がかなり多いので、偏在するエネルギー政策に対してマルチパスウェイが適切なカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の解決策であり、それを政策に反映してもらえ、ある種の涉外活動が必要になった。今は各国の規制にアジャストするために後から追いかけている状態だ。でも、結局はマルチパスウェイで多様化するエネルギー環境に添っていくことが正しい道であることをしっかりと伝え、世界の環境基準と産業とベクトルが合うようにしていく」。

地政学的リスクでは、中東情勢の緊迫化で原油やナフサと供給断に直面する。資源の多くを海外から輸入する日本において、自動車の供給を安定的に継続するためには産業横断の協調が欠かせない。

長は「人が2割減れば単純に生産性を2割向上する必要がある」と述べる。本気でAI基盤の構築を考えると、AIによって技術進化が期待されるのが自動運転だ。自動車産業の半数を占める運送業などの利用部門で人手不足が解消される可能性がある。佐藤会長は「自動運転は自律的な制御だけでなくインフラやルールづくりまで含めて社会基盤を変えないといけない。そこには日本らしいAIの応用が期待される」と述べる。

現実世界を理解し、自ら行動する「フィジカルAI」は生産現場の人手不足解消につながりそうだ。佐藤会長は「日本のものづくりの現場にある『暗黙知』を『形式値』にして応用していく。これを生産現場にアプライ（適合）することで生産性を変えていく」と期待を込める。

一方、AIによる労働の置き換えによって「人が本来やるべき仕事は何なのか」という問題に直面すると佐藤会長は話す。教育や経験に基づく手法はAIが得意とするところであり、人はより創造的な仕事に従事することができる。AIが置換する業務を見極め、人にしかできない仕事へ再配置、もしくは人材教育を進めるには、自動車業界の559万人全体を巻き込んだ取り組みが求められるそうだ。

不正改造車を排除する運動

不正改造は犯罪です

大迷惑

ダサい!

不正改造車の使用者
整備命令の発令

不正改造を実施した者
6か月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金

違法

不正改造車を排除する運動

www.tenken-seibi.com

不正改造は犯罪です!!

「知らなかった」では済まされません。

このような改造は不正改造です。

- 1 基準不適合マフラーの装着/消音機の取り外し
- 2 灯火類の色の変更
- 3 タイヤ及びホイールの車体(フェンダー)外へのはみ出し
- 4 運転者席・助手席の窓ガラスへの着色フィルム等の貼付
- 5 基準外ウィングの取り付け
- 6 A. 荷台さき枠の取り付け・燃料タンクの増設
B. 突入防止装置の取り付け
C. 大気後部ろ過装置の取り付け
- 7 速度抑制装置(スピードリミッター)の解除・取り外し

不正改造車を見つけたら
●車両のナンバー
●不正改造の内容
をこちらまで

語録

日本精機 永野恵一社長

「毎年何か(大きな出来事)が起きている。2025年6月に社長に就任してからも、そうした状況が続いている。そのため、マネジメントやオペレーションが以前よりも大変になっている」

「判断をいかに早くできるかがポイントになる。部品が入手できない場合、そうなるからではなく、予知予測で動くことが必要だ。何かが発生した場合にすぐ対応できることがこの時代には求められている」(リスクに対する考え方)

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス
相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士
訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川 北見 札幌 釧路 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyoo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

釧路



街頭検査を実施

北海道運輸局釧路運輸支局

北海道運輸局釧路運輸支局では、4月23日(木)の13時20分から14時20分の約1時間にわたり、「不正改造車排除運動強化月間」及び「自動車整備推進運動」の一環として恒例の街頭検査を国道38号線沿いの釧路運輸支局自動車検査場において実施した。

この街頭検査は釧路警察署の応援を得て、釧路運輸支局の担当職員をはじめ釧路地方自動車整備振興会、日本自動車販売協会連合会釧路支部、釧路地区ハイヤー協会、釧路自動車協会、各自動車整備工場の検査員などの関係団体職員からなる約40名のスタッフが協力し、車両の検査

が実施された。国道38号線を走行する自動車など計127台を無作為に釧路警察署の署員が釧路運輸支局の検査場敷地内に誘導し、スタッフが専用機器を使用して排気ガスの濃度確認(法定定められた一酸化炭素「CO」・炭化水素「HC」濃度が基準値以下か)や近接排気騒音の確認や目視でランプ類の燈光の色・点灯状況・点滅状況・破損状況等、その他違反が多い箇所を重点的に検査した。

今回の街頭検査でも依然として違反が散見され、整備不良車両が7台あった。未だ警告を受ける車両が後を絶たないのは非常に残念であり、

介護制度のご案内

交通事故により重度の後遺障害(脳損・脊損)を負い介護を要する方へ、国の資金により介護料を支給致します。

- ☆ 対象者 自動車(バイク含む)事故により、脳、脊髄、または胸腹部臓器に損傷を受け、常時または随時の介護を必要とする方で一定の要件に該当する方(自損・他損は問いません)
- ☆ 支給額 月額36,500円～211,530円の範囲で、障害の程度等に応じて支給
- ☆ 注意 介護保険サービス、労災の介護給付等との併用はできません

《詳しくは》
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所
 〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
 電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスパ」で検索
 専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
 なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。



今後も運動を強化していきたい。

《実施結果》(合計)

①検査車両数	127台
②整備不良車両数	7台
(うち整備命令台数)	1台
③無車検車両数	0台
《主な不適合箇所》	
①車幅灯不点灯	2台
②番号灯不点灯	2台
③前部霧灯不点灯	1台
④尾灯不点灯	1台
⑤回転部分の突出	1台

「学校教育等に関する移動の安全確保に向けた連絡会議」開催

文科省と国交省

文科省と国土交通省は、第1回「学校教育等に関する移動の安全確保に向けた連絡会議」を開催し



文科科学省と国土交通省が開いた連絡会議の初会合

た。5月6日に発生した磐城自動車道でのレンタカーのマイクロボスの事故を受け、再発防止策などを議論する。6月末の取りまとめを予定する。

5月6日の事故では、部活動の練習試合に向かうためにマイクロボスに乗車していた北越高校生徒のうち1人が死亡、17人が重軽傷を負った。バスはレンタカーを使用しており、事故当時、顧問教師が同乗していなかったことなどが問題視されている。

文科省と国交省が開いた連絡会議では、部活動や修学旅行など学校活

全国でデータ駆動型のロードキル対策

路面標示やカーナビで注意喚起

国交省

国土交通省は、ロードキル(動物の交通事故被害)を減らすため、全国でデータを活用した対策を開始すると発表した。事故が多発する地域を集約したデータベースを用いて、路面標示やカーナビゲーションなどを通じてドライバーに注意を促す。

国が管理する道路では、年間約7万件的ロードキルが発生している。被害を減らすため、2025年度からは、ロードキルが多発する区間や時間帯を特定し、路面標示や看板などを使った注意喚起を開始した。

エゾジカの事故が多い北海道と希少動物であるヤンバルクイナなどが生息する沖縄をモデル地区に選定した。また、全国の地方整備局などが保有するロードキルデータを集約した「ROAD(クロスロード)」も合わせて公開した。

今年度からは、対象地域を全国に広げる。クロスロード上で各地域のロードキル多発箇所を公開し、看板などを設置するほか、カーナビ上での注意喚起などを行う。また、センサーを設置し、動物が道路に近づいた際、光や超音波発生器などで道路進入を防ぐ対策も取る。タヌキやイノシシ、イヌ・ネコなども対象に加え、ロードキルの削減に取り組む考えだ。



道路を横断する雄のエゾジカ

2025年1～12月に北海道内で発生したエゾジカが関係する交通事故は、6705件と前年より1245件も増加し、9年連続で最多記録を更新している。今後の事故削減に向け、集積データの有効活用が期待される。

動における移動時の安全確保に向け、対策を話し合う。人手不足による地域交通の縮小や「公共ライドシェア」など新しい移動手段の広がりを踏まえて検討していく。今後、バス・レンタカーの団体、事業者などからヒアリングも行う予定だ。

運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

診断の種類等

- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
- ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《詳しくは》
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所
 〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
 電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスパ」で検索
 専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
 なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

ハイヤー・タクシーでの忘れ物・お問い合わせは

☎0154-51-2173

釧路地区ハイヤー協会

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

釧路ハイヤー協同組合発行

便利なタクシーチケット

お支払いはスムーズ!

お問い合わせは ☎0154-52-1331

釧路ハイヤー協同組合

〒084-0906 釧路市鳥取大通6丁目1番1号(自動車会館3階)

普及進むかトラック中継輸送 改正物効法が年度内に施行

トラックドライバーの待遇改善にもつながる「中継輸送」を普及させる改正物効法(物効法)が5月13日、参院本会議で可決、成立した。今年度中に施行される見通しだ。ドライバーが日帰り運行できる体制を整えるため、財政支援や税優遇などを通じて物流事業者などに中継輸送拠点の整備を促す。政府は中継輸送拠点を将来的に自動運転トラックの発着拠点として活用する方針だ。

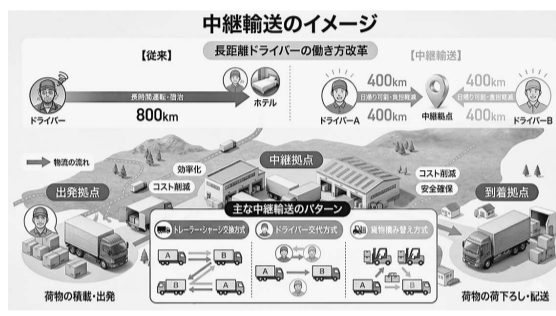
政府は2024年4月、働き方改革関連法に基づき、トラックドライバーなど自動車運転者に対する時間外労働の上限規制と改正改善基準告示を適用した。時間外労働の条件を年間960時間とし、宿泊を伴う長距離運行は週2回、16時間までに制限した。ドライバーの処遇改善などが目的だが、運行時間を制限したことで、輸送能力の確保が課題として浮上した。これが、2024年問題で、30年度には約34%の輸送力が不足するとの試算もある。

政府の中期的な物流政策を示す「総合物流施策大綱(物流大綱)」では、不足が見込まれる約34%のうち14%ほどは改善に見込みがあったとしているが、依然として輸送力が逼迫(ひっばく)している状況に変わりはない。

中継輸送とは、長距離輸送を複数の車間やドライバーで分担する輸送のこと。日帰り運行ができるなどドライバーの待遇改善につながるほか、計画的な運行により輸送効率も高まる。一方で中継拠点の新設や中継時刻の調整、複数の事業者が運行を担う場合は荷物の破損などに関する責任の所在を明確にしておくなど、ハード・ソフト両面の整備が必要だ。

改正法では、計画的に中継輸送を普及させるため、国が基本方針を策定した上で、自治体や事業者の責務も定めた。また「貨物自動車中継輸送実施計画認定制度」も創設する。

トラック事業者や倉庫業者などが、高速道路などの近隣に一時的な保管機能を持つ中継輸送施設を設置する計画を認定するもので、認定された場合、事業者は固定資産税や都市計画税が最大5年間、軽減されるほか、初年度に限り、運行経費の財政支援などを受けられる。



STOP! 飲酒運転

私たちの未来をうばわないで!

7月13日は飲酒運転根絶の日

【交通安全対策七者連絡会議】
北海道、北海道教育委員会、北海道警察、札幌市、公益社団法人北海道交通安全推進委員会、一般社団法人北海道交通安全協会、一般社団法人北海道安全運転管理者協会

認定の条件には、荷物の一時的な保管や仕分け作業を行える広さがあること、複数の事業者が共用できる施設であることなどを要件に盛り込む。30年度までに全国20拠点の認定を目指す。

政府は将来的に、中継輸送拠点を自動運転トラックの発着拠点として活用していく考えだ。

「潜在整備士」の復職支援 自動車関連16社が新団体立ち上げ

新団体の名称は、「潜在整備士活用推進協議会」となる予定。出光興産など16社が参画し、設立する。会長には出張整備などを手掛けるSeibei (セイビー、東京都港区)の千村真希社長が就く方向で調整している。実態調査や復職支援に加

リースやディーラー、石油元売りなど自動車関連事業者が、資格を持ちながら整備の仕事に就いていない「潜在整備士」の復職支援に取り組む新団体を立ち上げる。国土交通省と日本自動車整備振興会連合会(日整備、喜谷辰夫会長)もオプザパーとして加わる。50万人以上とみられる潜在整備士を活用することで、整備現場で課題となっている人手不足の解消につなげる。発足後に、まずは実態調査を実施し、2027年3月までに結果をまとめて公表していく計画だ。

新団体の参画企業は、出光興産、NTP、名古屋トヨペット、オリックス自動車、住友三井オートサービス、セイビー、タステック・レンタリース、D&Dホールディングス、デンソーソリューション、東京センチュリー、ナルネットコミュニケーションズ、日本カーソリューションズ、パシフィックカー、ファクトリーリンク、北海道三菱、三菱オートリース、リブ・コンサルティング

観光庁 訪日外国人旅行者の 観調 1割強が公共交通に苦戦

観光庁が実施した「訪日外国人旅行者の受入環境に関する調査」によると、「旅行中困ったこと」として、回答者の1割強が「交通機関の利用」を挙げた。地方部でのバス利用時などに、ルートの把握や乗り場の特定などが難しかったと答える人が多かった。一方、9割以上の回答者が日本の公共交通は「便利」と回答しており、国内での移動に対する満足度は高かった。

同調査は2025年11月～26年1月、日本から出国する訪日客を対象に、5空港で実施し、4100件の回答を得た。訪問都市としては東京・大阪・京都が最も多く、回答者の約7割が訪日2回目以上のリピーターだった。

旅行中に困ったことで最も多かった回答は「ごみ箱の少なさ」(17%)。訪日客の4割近くは、トラブル発生時の解決手段として「自分でインターネットで調べた」と回答した。電車やバスを利用する際の多言語表示の少なさを指摘した回答者も多かった。

格者に対しては、電気自動車(EV)や先進運転支援システム(ADAS)など最新の技術に対応する研修プログラムを開発し、提供する。このほか、整備士が現場の仕事に専念できるように、見積もりの発行や請求管理などのデジタルトランスフォーメーション(DX)の支援も行う。

【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます

SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります
詳しくはホームページをご覧ください
(http://www.jsdc.or.jp)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通800円です。
詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 TEL0154-25-7171

JAFといつまでも。

選ばれて60年! JAF入会3つのメリット

- メリット① 「車」ではなく「人」にかかるサービスだから適用範囲が広い!**
- メリット② 出動件数約230万件(*)! 専任隊員による高水準なサービス**
*2024年4月1日～2025年3月31日集計
- メリット③ 保険適用外のトラブルにも利用回数制限なしで対応。保険+JAFでさらに安心!**

詳しくは「JAF」で検索!

一般社団法人 **日本自動車連盟 釧路支部**
〒084-0906 北海道釧路市鳥取大通8丁目2番11号 TEL.0154-51-2167